

2017. 5. 22

プライバシー権に関する国連特別報告者ジョセフ・ケナタッチ氏が
共謀罪法案について懸念を表明
日本政府に対する質問状について記者会見を行います

- 1 国連プライバシー権に関する特別報告者であるジョセフ・ケナタッチ氏が、5月18日、共謀罪（テロ等準備罪）に関する法案はプライバシー権と表現の自由を制約するおそれがあるとして深刻な懸念を表明する書簡を安倍首相宛てに送付し、国連のウェブページで公表した。

書簡の全文は次のURL先で閲覧できる。

http://www.ohchr.org/Documents/Issues/Privacy/OL_JPN.pdf

- 2 書簡では、法案の「計画」や「準備行為」、「組織的犯罪集団」の文言が曖昧で、恣意的な適用のおそれがあること、対象となる277の犯罪が広範で、テロリズムや組織犯罪と無関係の犯罪を多く含んでいることを指摘し、いかなる行為が処罰の対象となるかが不明確であり刑罰法規の明確性の原則に照らして問題があるとしている。

さらに、共謀罪の制定が監視を強めることになることを指摘し、日本の法制度において、プライバシーを守るための法的な仕組み、監視捜査に対する令状主義の強化や、ナショナル・セキュリティのために行われる監視活動を事前に許可するための独立した機関の設置など想定されていないことを指摘している。

また、我が国の裁判所が、警察の捜査に対する監督として十分機能していないとの事実認識を示している。

そのうえで、政府に対して、法案とその審議に関する情報の提供を求め、さらに要望があれば、国連から法案の改善のために専門知識を提供する用意があることを表明している。

- 3 今回の特別報告者による指摘は、日本も批准している自由権規約17条1項及び関連する国連総会決議に基づきなされているものである。日本国憲法98条2項は、「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする」と規定していることから、条約上・憲法上の要請として、日本政府は、法案の自由権規約違反が懸念される各点について、この書簡に答えなければならない。

また、日本政府は、これまで共謀罪法案を制定する根拠として国連越境組織犯罪防止条約の批准のためとしてきた。同じ国連の人権理事会が選任した専門家から、人権高等弁務官事務所を介して、国会審議中の法案について、疑問が提起され、見直しが促されたことは極めて重要である。

日本政府は、23日にも衆議院で法案を採決する予定と伝えられるが、まず国連からの質問に答え、協議を開始し、そのため衆議院における法案の採決を棚上げにすべきである。そして、国連との対話を通じて、説明責任を果たし、法案の策定作業を一からやり直すべきである。

4 この書簡全体の翻訳を提供し、この書簡の持つ意味と法案審議に与えるべきインパクトについて解説し、書簡でも懸念されている「NGOに対する監視」の問題等について当事者の立場から発言するため、次の通り記者会見を開催する。多くの報道機関のご参加を願う。

(1) 日時：2017年5月23日 午後12時30分から

(2) 場所：衆議院第1議員会館 第3会議室

(3) 記者会見出席者

海渡雄一(かいどうゆういち)共謀罪NO!実行委員会代表・弁護士

伊藤和子(いとうかずこ)ヒューマンライツ・ナウ事務局長・弁護士

芹沢斉(せりざわひとし)自由人権協会代表理事・青山学院大学名誉教授

山口薫(やまぐちかおる)アムネスティ・インターナショナル日本活動部門チーフ

小森恵(こもりめぐみ)反差別国際運動事務局長代行

若林秀樹(わかばやしひでき)NANS L(秘密保護法NGOアクションネットワーク)

小川隆太郎(おがわりゅうたろう)ヒューマンライツ・ナウ事務局次長・弁護士

※ケナタッチ氏に記者会見向け特別メッセージ(orスカイプ参加)を要請中

(4) 配付資料

特別報告者による日本政府あての書簡(英文)

上記書簡全体の翻訳

＊ 国連特別報告者とは

国連特別報告者とは、国連の人権理事会によって、特定の問題について調査し報告するために個人の資格で任命される独立の専門家のことである。最近では、2016年に日本を訪問調査し、4月に予備調査レポートを公表したデビッド・ケイ表現の自由特別報告者が著名である。

ジョセフ・ケナタッチ氏はIT法の専門家で、2015年7月に初めてのプライバシー権に関する特別報告者に任命された。

<http://www.ohchr.org/EN/Issues/Privacy/SR/Pages/SRPrivacyIndex.aspx>

＊ 公益社団法人自由人権協会(JCLU)は、今年10月1日(日)午後に一橋講堂で開催する70周年記念シンポジウムで、ケナタッチ氏をゲストスピーカーとして招聘している。

連絡先 東京共同法律事務所 海渡・小川(03-3341-3133)

NPO法人ヒューマンライツ・ナウ(03-3835-2110)

2017. 5. 22

国連プライバシー権に関する特別報告者ジョセフ・カナタチ氏による
日本政府に対する質問状について（解説Ver. 2）
海渡 雄一（共謀罪NO！実行委員会）

1 書簡の送付

国連プライバシー権に関する特別報告者であるジョセフ・カナタチ氏（資料3が、カナタチ氏を特別報告者に選任した際の2015年3月24日付総会決議である）が、5月18日、共謀罪（テロ等準備罪）に関する法案はプライバシー権と表現の自由を制約するおそれがあるとして深刻な懸念を表明する書簡を安倍首相宛てに送付し、国連のウェブページで公表しました。

書簡の全文は次のところで閲覧できます。

http://www.ohchr.org/Documents/Issues/Privacy/OL_JPN.pdf

2 特別報告者制度とは？（資料1－1，2）

特別報告者は人権侵害を調査し、「特別手続き」に従って個々のケースや緊急事態に介入するための独立の人権専門家です。特別報告者は、個人の資格で務め、任期は最高6年ですが、報酬は受けません。2017年3月現在、43人のテーマ別、14人の国別の特別手続きの専門家がいます（国連人権理事会のHPより¹⁾）。この特別報告者による調査と報告、それに基づく勧告は、人権条約機関の活動と並んで、各国の人権政策の向上に資することを目的としています。日本政府は、いつでもこのような調査を受け入れること（standing invitation）を人権理事会の場で約束しています。

特定秘密保護法の国会審議中に、ピレイ国連事務総長とともに、国連人権理事会に対する表現の自由に関する特別報告者であったフランク・ラリュ氏が市民の知る権利の観点から懸念を表明したことがあります。原発事故後の健康問題についてアナンダ・グローバー特別報告者が報告したレポート、2016年春に来日し、日本のメディアの独立性と表現の自由に関して調査し、予備的な報告を公表したデビッド・ケイ氏などが有名です。

3 法案は、刑罰法規の明確性の原則を満たしていない

この書簡では、法案の「計画」や「準備行為」、「組織的犯罪集団」の文言があいまいで、恣意的な適用のおそれがあること、対象となる277の犯罪が広範で、テロリズムや組織犯罪と無関係の犯罪を多く含んでいることを指摘し、

¹ <http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/SP/Pages/Welcomepage.aspx>

いかなる行為が処罰の対象となるかが不明確であり刑罰法規の明確性の原則に照らして問題があるとしています。

4 法案にはプライバシーを守るシステムが備わっていない

さらに、共謀罪の制定が監視を強めることになることを指摘し、日本の法制度において、プライバシーを守るための法的な仕組み、監視捜査に対する令状主義の強化や、ナショナル・セキュリティのために行われる監視活動を事前に許可するための独立した機関の設置など想定されていないことを指摘しています。また、我が国の裁判所が、警察の捜査に対する監督として十分機能していないとの事実認識を示している。

5 国連から専門家の派遣が提案されている

まさに、この法案の内容そのものが国際人権規約自由権規約に規定された表現の自由とプライバシー権を侵害しているのではないかと指摘されたのです。

そのうえで、政府に対して、法案とその審議に関する情報の提供を求め、さらに要望があれば、国連から法案の改善のために専門家を派遣する用意があることまで表明しています。

日本政府は、この書簡に答えなければなりません。

また、日本政府は、これまで共謀罪法案を制定する根拠として国連越境組織犯罪防止条約の批准のためとしてきました。同じ国連の人権理事会が選任した専門家から、人権高等弁務官事務所を介して、国会審議中の法案について、疑問が提起され、見直しの作業が促されたことは極めて重要であり、法案の成立を図る根拠が崩壊していることを示しています。

6 菅官房長官の反応とカナタチ氏のこれに対する意見

5月22日、菅官房長官は、この書簡に関して「不適切なものであり、強く抗議を行っている」と記者会見で述べました。菅官房長官は「特別報告者という立場は独立した個人の資格で人権状況の調査報告を行う立場であり、国連の立場を反映するものではない」「プライバシーの権利や表現の自由などを不当に制約する恣意的運用がなされるということはまったく当たらない」との見方を示したとされます（資料4 ロイター通信報道）。しかし、菅官房長官の意見は、国連の手続きの意味を理解しない、極めて失礼なものであると言わざるを得ません。

このような菅官房長官の反応に対して、カナタチ氏はレターを送付し、見解を明らかにしました（資料5 資料5 翻訳）。

その内容は、「私の書簡は、特に日本政府が、十分な期間の公的な議論を経

ずに、提案された諸施策について必要とされる十分な考慮も無いままに、法案を早急に成立させることを愚かにも決定したという状況においては、完全に適切なものです。」「私が、日本政府から受け取った『強い抗議』は、ただ怒りの言葉が並べられているだけで、全く中身のあるものではありませんでした。」

「この抗議は、プライバシー権に関する私が指摘した多くの懸念またはその他の法案の欠陥について、唯の一つも向き合ったものではありません。」

「私は日本及びその文化に対して深い愛着をもっています。更に、私は日本におけるプライバシー権の性質および歴史についてこれまで調査してきており、30年以上にわたるプライバシー権とデータ保護に関する法律の発展を追跡してきたものです。私は、日本が高い人権基準を確立し、この地域における他の国々及び国際社会全体にとって良い前例を示して頂けるものと期待しております。ですので、私が先の書簡を書かなければならなかったことは、私にとって大いなる悲しみであり、不本意なことでした。」

「現在の段階において、唯一つの望みは、日本政府が私の書簡で触れたプライバシーの権利に着目した保護と救済の制度に注意を払い、法案の中に導入することです。私が書簡にて述べましたとおり、私は日本政府が私の支援の申出を受け入れて下さるのであれば、日本政府が更に思慮深い地位へと到達できるように喜んでお手伝いをさせていただきます。今こそ日本政府は、立ち止まって内省を深め、より良い方法で物事を為すことができることに気付くべき時なのです。私が書簡にてアウトラインをお示しした全ての保護措置を導入するために、必要な時間をかけて、世界基準の民主主義国家としての道に歩を進めるべき時です。日本がこの道へと進む時、私は全力を尽くして支援することと致します。」

7 政府は法案の衆院採決を自制すべきである

日本政府は、23日にも衆議院で法案を採決する予定と伝えられますが、まず国連からの質問に答え、協議を開始し、そのため衆議院における法案の採決を棚上げにするべきです。このような質問を無視し、内容のある答えをすることなく、採決を強行するような対応は、日本が民主主義国家ではないと世界に公言するようなものです。いまこそ、私たち日本の人権NGOは、日本政府に対して、国連との対話を通じて、法案の策定作業を一からやり直すべきであることを強く訴えたいと思います。



WHAT ARE HUMAN RIGHTS?

DONATE

HOME

ABOUT US

ISSUES

HUMAN RIGHTS
BY COUNTRY

WHERE WE
WORK

HUMAN RIGHTS
BODIES

NEWS AND
EVENTS

PUBLICATIONS AND
RESOURCES

English > Human Rights Bodies > HRC

In this section

- HRC home
- About the HRC
- Sessions
- Documents and Resolutions
- Membership
- Presidency and Bureau
- Universal Periodic Review
- Advisory Committee
- Complaint Procedure
- Other Subsidiary Bodies

Special Procedures (Human Rights Experts)

NGOs and NHRIs information

Trust Fund to Support the Participation of Least Developed Countries (LDCs) and Small Island Developing States (SIDS) in the work of the HRC

Commissions of Inquiry, Commissions on Human Rights, Fact-Finding Missions and Investigations

About CoIs and FFM

- Myanmar - FFM
- Burundi - COI
- Syria - COI

South Sudan - CoHR

Past CoIs, FFMs and Investigations

- Eritrea - COI
- Burundi - UNIIB
- Libya - OHCHR Investigation
- DPRK - COI
- Sri-Lanka - OHCHR Investigation
- 2014 Gaza Conflict - COI

UNITED NATIONS HUMAN RIGHTS COUNCIL



The Human Rights Council is an inter-governmental body within the United Nations system made up of 47 States responsible for the promotion and protection of all human rights around the globe.

NEWS

Human Rights Council Universal Periodic Review Working Group to hold twenty-seventh session in Geneva from 1 to 12 May 2017 marking the start of the third cycle
26 April 2017

Independent International Commission of Inquiry on the Syrian Arab Republic
4 April 2017

President of Chile addresses a special meeting of the Human Rights Council
29 March 2017

More press releases

FEATURE STORIES



Eliminating racial discrimination to build trusting societies
21-March-2017

All Stories

DOCUMENTS

List of reports of the 35th session of the Human Rights Council

HRC Info Booklet
English | French | Spanish

HRC briefing note
English | French | Spanish

A report on the right of persons with disabilities to work written by the Office of the High Commissioner for Human Rights of the United Nations (An easy to read version) Word | PDF

STATEMENTS

Keynote address by Joaquín Maza Martelli at Glion IV on how to operationalize the Council's prevention mandate
18 May 2017

Human Rights Council
34th session, item 10
Annual Presentation
Overview of successes, best practises and challenges in technical assistance and capacity building efforts provided by OHCHR and relevant United Nations agencies
23 March 2017

34th session of the Human Rights Council
Introduction to country reports of the Secretary-General and the High Commissioner under item 10

Happening now

27th Session of Universal Periodic Review
1 to 12 May 2017

Selection of special procedures and EMRIP mandate holders to be appointed by the Human Rights Council

NEW Extended deadline 31 May 2017 questionnaires on Regional Arrangements

Upcoming meetings

HRC35 Organizational meeting
22 May 2017

Human Rights Council 35th session
6 June to 23 June 2017

19th session of the Advisory Committee
7 to 11 August 2017

Follow us



HRC at 10



HUMAN RIGHTS COUNCIL

WHAT ARE HUMAN RIGHTS?

DONATE

HOME

ABOUT US

ISSUES

HUMAN RIGHTS
BY COUNTRY

WHERE WE
WORK

HUMAN RIGHTS
BODIES

NEWS AND
EVENTS

PUBLICATIONS AND
RESOURCES

English > Human Rights Bodies > Special Procedures

Special Procedures of the Human Rights Council

Introduction



19th session of the Human Rights Council, Room XX, Palais des Nations, Geneva
© UN Photo/JeanMarc Ferre

The special procedures of the Human Rights Council are independent human rights experts with mandates to report and advise on human rights from a thematic or country-specific perspective. The system of Special Procedures is a central element of the United Nations human rights machinery and covers all human rights: civil, cultural, economic, political, and social. As of 24 March 2017, there are 43 thematic and 13 country mandates.

With the support of the Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights (OHCHR), special procedures undertake country visits; act on

individual cases and concerns of a broader, structural nature by sending communications to States and others in which they bring alleged violations or abuses to their attention; conduct thematic studies and convene expert consultations, contribute to the development of international human rights standards, engage in advocacy, raise public awareness, and provide advice for technical cooperation. Special procedures report annually to the Human Rights Council; the majority of the mandates also reports to the General Assembly. Their tasks are defined in the resolutions creating or extending their mandates.

Read more ...

What special procedures have accomplished in 2016 at a glance

The latest annual report, Corrigendum of special procedures and its addendum which covers the period from 1 January to 31 December 2016, provides updated information on the system of special procedures as a whole and its achievements, including facts and figures. This year these facts and figures form a separate addendum. It gives a comprehensive overview of the activities undertaken by special procedures in 2016, both individually and as a system, including country visits, communications, thematic reports, follow-up activities, joint actions, development of international standards and advocacy. The report also reflects the work of the Coordination Committee as well as covers the main issues discussed at the twenty-second annual meeting of special procedures of the Human Rights Council, held in Geneva from 6 to 10 June 2016.

Cooperation with the special procedures and acts of intimidation and reprisals

Engagement of individuals and groups with the special procedures without fear of reprisal is essential for the fulfilment of their mandates, as established by the Human Rights Council. Therefore addressing acts of intimidation and reprisal against those who seek

In Focus :

Yanghee Lee, Chair of the Coordination Committee, presents the Annual Report of Special Procedures to the 34th session of the HRC, 15 March 2017
Statement / Report, Corrigendum and addendum

> Statement by the Coordination Committee of Special Procedures at the 26th Special Session of the Human Rights Council on the human rights situation in South Sudan

> Statement of the Special Procedures on the occasion of Human Rights Day 2016: "Human rights under increasing attack worldwide", 9 December 2016

> Statement by the Coordination Committee of Special Procedures, voicing concern that some countries are seeking to retrospectively block the creation of the mandate of an Independent Expert designated to tackle violence and discrimination based on sexual orientation and gender identity

> Statement of the Coordination Committee of Special Procedures at the 25th Special Session of the Human Rights Council on the deteriorating situation of human rights in the Syrian Arab Republic, and the recent situation in Aleppo, 21 October 2016

> Reports submitted to the 71st session of the General Assembly

> Joint statement of the Special Procedures and Treaty Bodies on the Inter-American Commission on Human Rights financial crisis: "We cannot let it go bankrupt" – Two key UN rights bodies urge crucial funding for regional rights organ, 3 June 2016

> Michael Addo, Chairperson of the Coordination Committee, presents the annual report of special procedures to the 31st Human Rights Council session, 15 March

Overview

Introduction

Country mandates

Thematic mandates

Directory of mandate holders

Current and former mandate holders for existing mandates

How to submit information

Apply to become an independent United Nations expert of the Human Rights Council

Nomination, Selection and Appointment of Mandate Holders (UN Consultative Group)

Activities

Country and other visits

Engagement with other intergovernmental fora

Reports to the Human Rights Council

Reports to the General Assembly

Seminars and consultations

Recommendations

Follow-up

Special Procedures Communications

Introduction to communications

Online submission to special procedures

Communications report

Communications search

Information tools

Press releases

Annual reports on special procedures



General Assembly

Distr.: Limited
24 March 2015

Original: English

Human Rights Council

Twenty-eighth session

Agenda item 3

Promotion and protection of all human rights, civil,
political, economic, social and cultural rights,
including the right to development

Angola,* Argentina, Austria,* Belgium,* Bosnia and Herzegovina,* Brazil, Bulgaria,*
Croatia,* Cyprus,* Chile,* Denmark,* Djibouti,* El Salvador, Georgia,* Germany,
Greece,* Haiti,* Honduras,* Hungary,* Iceland,* Indonesia, Ireland, Italy,*
Liechtenstein,* Luxembourg,* Mexico, Montenegro, Netherlands, Nicaragua,*
Norway,* Panama,* Paraguay, Peru,* Poland,* Portugal, Serbia,* Slovakia,*
Slovenia,* Spain,* State of Palestine,* Switzerland,* Tajikistan,* Timor-Leste,*
Uganda,* Uruguay,* Zambia:* draft resolution

28/... The right to privacy in the digital age

The Human Rights Council,

Guided by the purposes and principles of the Charter of the United Nations,

Reaffirming the human rights and fundamental freedoms enshrined in the Universal Declaration of Human Rights and relevant international human rights treaties, including the International Covenant on Civil and Political Rights and the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights,

Recalling the universality, indivisibility, interdependence and interrelatedness of all human rights and fundamental freedoms,

Reaffirming the Vienna Declaration and Programme of Action,

Recalling Human Rights Council resolution 5/1 on institution-building of the Council, and resolution 5/2 on the Code of Conduct for Special Procedures Mandate Holders of the Council, of 18 June 2007, and stressing that the mandate holder shall discharge his or her duties in accordance with those resolutions and the annexes thereto,

Recalling also General Assembly resolutions 68/167 of 18 December 2013 and 69/166 of 18 December 2014 on the right to privacy in the digital age, and Human Rights Council decision 25/117 on the panel on the right to privacy in the digital age,

* Non-member State of the Human Rights Council.

GE.15-06164 (E)



* 1 5 0 6 1 6 4 *

Please recycle



Recalling further Human Rights Council resolutions 20/8 of 5 July 2012 and 26/13 of 26 June 2014 on the promotion, protection and enjoyment of human rights on the Internet,

Welcoming the work of the Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights on the right to privacy in the digital age, noting with interest its report thereon,¹ and recalling the panel discussion on the right to privacy in the digital age held during the twenty-seventh session of the Human Rights Council,²

Taking note of the report of the Special Rapporteur on the promotion and protection of human rights and fundamental freedoms while countering terrorism,³ and the report of the Special Rapporteur on the promotion and protection of the right to freedom of opinion and expression,⁴

Noting with appreciation general comment No. 16 of the Human Rights Committee on the right to respect of privacy, family, home and correspondence, and protection of honour and reputation,⁵ while also noting the vast technological leaps that have taken place since its adoption,

Recalling that the General Assembly in its resolution 69/166 encourages the Human Rights Council to remain actively seized of the debate on the right to privacy in the digital age, with the purpose of identifying and clarifying principles, standards and best practices regarding the promotion and protection of the right to privacy, and to consider the possibility of establishing a special procedure to that end,

Recognizing the need to further discuss and analyse, on the basis of international human rights law, issues relating to the promotion and protection of the right to privacy in the digital age, procedural safeguards, effective domestic oversight and remedies, the impact of surveillance on the right to privacy and other human rights, as well as the need to examine the principles of non-arbitrariness and lawfulness, and the relevance of necessity and proportionality assessments in relation to surveillance practices,

Reaffirming the human right to privacy, according to which no one shall be subjected to arbitrary or unlawful interference with his or her privacy, family, home or correspondence, and the right to the protection of the law against such interference, and recognizing that the exercise of the right to privacy is important for the realization of the right to freedom of expression and to hold opinions without interference and the right to freedom of peaceful assembly and association, and is one of the foundations of a democratic society,

Noting that the rapid pace of technological development enables individuals all over the world to use new information and communications technology and at the same time enhances the capacity of governments, companies and individuals to undertake surveillance, interception and data collection, which may violate or abuse human rights, in particular the right to privacy, as set out in article 12 of the Universal Declaration of Human Rights and article 17 of the International Covenant on Civil and Political Rights, and is therefore an issue of increasing concern,

¹ A/HRC/27/37.

² See A/HRC/28/39.

³ A/69/397.

⁴ A/HRC/23/40 and Corr.1.

⁵ *Official Records of the General Assembly, Forty-third Session, Supplement No. 40 (A/43/40)*, annex VI.

Noting also that, while metadata can provide benefits, certain types of metadata, when aggregated, can reveal personal information and can give an insight into an individual's behaviour, social relationships, private preferences and identity,

Emphasizing that States must respect international human rights obligations regarding the right to privacy when they intercept digital communications of individuals and/or collect personal data and when they require disclosure of personal data from third parties, including private companies,

Recalling that business enterprises have a responsibility to respect human rights as set out in the Guiding Principles on Business and Human Rights: Implementing the United Nations "Protect, Respect and Remedy" Framework,

Deeply concerned at the negative impact that surveillance and/or interception of communications, including extraterritorial surveillance and/or interception of communications, as well as the collection of personal data, in particular when carried out on a mass scale, may have on the exercise and enjoyment of human rights,

Noting with deep concern that, in many countries, persons and organizations engaged in promoting and defending human rights and fundamental freedoms frequently face threats and harassment and suffer insecurity, as well as unlawful or arbitrary interference with their right to privacy as a result of their activities,

Noting that, while concerns about public security may justify the gathering and protection of certain sensitive information, States must ensure full compliance with their obligations under international human rights law,

Noting also in that respect that the prevention and suppression of terrorism is a public interest of great importance, while reaffirming that States must ensure that any measures taken to combat terrorism are in compliance with their obligations under international law, in particular international human rights, refugee and humanitarian law,

1. *Reaffirms* the right to privacy, according to which no one shall be subjected to arbitrary or unlawful interference with his or her privacy, family, home or correspondence, and the right to the protection of the law against such interference, as set out in article 12 of the Universal Declaration of Human Rights and article 17 of the International Covenant on Civil and Political Rights;

2. *Recognizes* the global and open nature of the Internet and the rapid advancement in information and communications technology as a driving force in accelerating progress towards development in its various forms;

3. *Affirms* that the same rights that people have offline must also be protected online, including the right to privacy;

4. *Decides* to appoint, for a period of three years, a special rapporteur on the right to privacy, whose tasks will include:

(a) To gather relevant information, including on international and national frameworks, national practices and experience, to study trends, developments and challenges in relation to the right to privacy and to make recommendations to ensure its promotion and protection, including in connection with the challenges arising from new technologies;

(b) To seek, receive and respond to information, while avoiding duplication, from States, the United Nations and its agencies, programmes and funds, regional human rights mechanisms, national human rights institutions, civil society organizations, the private sector, including business enterprises, and any other relevant stakeholders or parties;

(c) To identify possible obstacles to the promotion and protection of the right to privacy, to identify, exchange and promote principles and best practices at the national, regional and international levels, and to submit proposals and recommendations to the Human Rights Council in that regard, including with a view to particular challenges arising in the digital age;

(d) To participate in and contribute to relevant international conferences and events with the aim of promoting a systematic and coherent approach on issues pertaining to the mandate;

(e) To raise awareness concerning the importance of promoting and protecting the right to privacy, including with a view to particular challenges arising in the digital age, as well as concerning the importance of providing individuals whose right to privacy has been violated with access to effective remedy, consistent with international human rights obligations;

(f) To integrate a gender perspective throughout the work of the mandate;

(g) To report on alleged violations, wherever they may occur, of the right to privacy, as set out in article 12 of the Universal Declaration of Human Rights and article 17 of the International Covenant on Civil and Political Rights, including in connection with the challenges arising from new technologies, and to draw the attention of the Council and the United Nations High Commissioner for Human Rights to situations of particularly serious concern;

(h) To submit an annual report to the Human Rights Council and to the General Assembly, starting at the thirty-first session and the seventy-first session respectively;

5. *Invites* the Special Rapporteur to include in the first report considerations that the mandate holder finds relevant to address the right to privacy in the digital age;

6. *Calls upon* all States to cooperate fully with and assist the Special Rapporteur in the performance of the mandate, including by providing all necessary information requested by him or her, to respond promptly to his or her urgent appeals and other communications, to consider favourably the mandate holder's requests to visit their countries and to consider implementing the recommendations made by the mandate holder in his or her reports;

7. *Encourages* all relevant stakeholders, including the United Nations and its agencies, programmes and funds, regional human rights mechanisms, national human rights institutions, civil society and the private sector to cooperate fully with the Special Rapporteur to enable the mandate holder to fulfil the mandate;

8. *Requests* the Secretary-General and the High Commissioner to provide the Special Rapporteur with all the human and financial resources necessary for the effective fulfilment of the mandate;

9. *Decides* to continue its consideration of the matter under the same agenda item.

〔東京 22日 ロイター〕 - 菅義偉官房長官は22日午前の会見で、人権状況などを調査・監視する国連特別報告者が「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案はプライバシーや表現の自由を制約するおそれがあるとの書簡を安倍晋三首相に送ったことについて、「不適切なものであり、強く抗議を行っている」と述べた。

菅官房長官は「特別報告者という立場は独立した個人の資格で人権状況の調査報告を行う立場であり、国連の立場を反映するものではない」と強調。「プライバシーの権利や表現の自由などを不当に制約する恣意的運用がなされるということはまったく当たらない」との見方を示した。

報道によると、国連特別報告者で「プライバシー権」を担当するジョセフ・カナタチ氏は18日付の書簡で同法案について「プライバシーや表現の自由を制約するおそれがある」と指摘。「法案の成立を急いでいるため、十分に公の議論がされておらず、人権に有害な影響を及ぼす危険性がある」としている。

菅官房長官はこの書簡に対し「政府や外務省が直接説明する機会はない。公開書簡で一方的に発出した。法案は187の国と地域が締結する条約の締結に必要な国内法整備だ」と反論した。

(石田仁志)

プライバシーに関する権利の国連特別報告者 ジョセフ・ケナタッチ氏
共謀罪法案について安倍内閣総理大臣宛の書簡全体の翻訳（5月22日改訂版）

翻訳担当 弁護士 海渡雄一・木下徹郎・小川隆太郎
（質問部分の翻訳で藤本美枝弁護士の要約翻訳を参照した）

国連人権高等弁務官事務所
パレスデナシオンズ・1211 ジェネバ10、スイス
TEL : + 41229179359 / +41229179543 ・ FAX : +4122 917 9008 ・ E-Mail :
srprivacy@ohchr.org

プライバシーに関する権利に関する特別報告者の任務に基づく照会

参照番号 JPN 3/2017

2017年5月18日

内閣総理大臣 閣下

私は、人権理事会の決議 28/16 に基づき、プライバシーに関する権利の特別報告者としての私の権限の範囲において申し述べます。

これに関連して、組織犯罪処罰法の一部を改正するために提案された法案、いわゆる「共謀罪」法案に関し入手した情報について、閣下の政府にお伝え申し上げたいと思います。もし法案が法律として採択された場合、法律の広範な適用範囲によって、プライバシーに関する権利と表現の自由への過度の制限につながる可能性があります。

入手した情報によりますと次の事実が認められます：

組織的犯罪処罰法の一部を改正する法案、いわゆる共謀罪法案が2017年3月21日に日本政府によって国会に提出されました。

改正案は、組織的犯罪処罰法第6条（組織的な殺人等の予備）の範囲を大幅に拡大することを提案したとされています。

手持ちの改正案の翻訳によると、新しい条文は次のようになります：

6 条

(テロリズム集団その他の組織的犯罪集団による実行準備行為を伴う重大犯罪遂行の計画)

次の各号に掲げる罪に当たる行為で、テロリズム集団その他の組織的犯罪集団(団体のうち、その結合関係の基礎としての共同の目的が別表第三に掲げる罪を実行することにあるものをいう。次項において同じ)の団体の活動として、当該行為を実行するための組織により行われるものの遂行を二人以上で計画した者は、その計画をした者のいずれかによりその計画に基づき資金又は物品の手配、関係場所の下見その他の計画をした犯罪を実行するための準備行為が行われたときは、当該各号に定める刑に処する。ただし、実行に着手する前に自首した者は、その刑を減輕し、又は免除する。

さらにこの改正案によって、「別表4」で新たに277種類の犯罪の共謀罪が処罰の対象に加わることになりました。これほどに法律の重要な部分が別表に委ねられているために、市民や専門家にとって法の適用の実際の範囲を理解することが一層困難であることが懸念がされています。

加えて、別表4は、森林保護区域内の林業製品の盗難を処罰する森林法第198条や、許可を受けずに重要な文化財を輸出したり破壊したりすることを禁ずる文化財保護法第193条、195条、第196条、著作権侵害を禁ずる著作権法119条など、組織犯罪やテロリズムとは全く関連性のないように見える犯罪に対しても新法が適用されることを認めています。

新法案は、国内法を「国境を越えた組織犯罪に関する国連条約」に適合させ、テロとの戦いに取り組む国際社会を支援することを目的として提出されたとされます。しかし、この追加立法の適切性と必要性については疑問があります。

政府は、新法案に基づき捜査される対象は、「テロ集団を含む組織的犯罪集団」が現実的に関与すると予想される犯罪に限定されると主張しています。

しかし、「組織的犯罪集団」の定義は漠然としており、テロ組織に明らかに限定されているとはいえません。

新たな法案の適用範囲が広い点に疑問が呈されていることに対して、政府当局は、新たな法案では捜査を開始するための要件として、対象とされた活動の実行が「計画」されるだけでなく、「準備行為」が行われることを要求していると強調しています。

しかしながら、「計画」の具体的な定義について十分な説明がなく、「準備行為」は法案で禁止される行為の範囲を明確にするにはあまりにも曖昧な概念です。

これに追加すべき懸念としては、そのような「計画」と「準備行動」の存在と範囲を立証するためには、論理的には、起訴された者に対して、起訴に先立ち相当程度の監視が行われることになると想定されます。

このような監視の強化が予測されることから、プライバシーと監視に関する日本の法律に定められている保護及び救済の在り方が問題になります。

NGO、特に国家安全保障に関する機密性の高い分野で活動するNGOの業務に及ぼす法律の潜在的影響についても懸念されています。政府は、法律の適用がこの分野に影響を及ぼすことがないと繰り返しているようです。

しかし、「組織的犯罪集団」の定義の曖昧さが、例えば国益に反する活動を行っていると考えられるNGOに対する監視などを正当化する口実を作り出す可能性があるとも言われています。

最後に、法律原案の起草に関する透明性の欠如と、今月中に法案を採択されようとする政府の圧力によって、十分な国民的議論の促進が損なわれているということが報告で強調されています。

提案された法案は、広範な適用がされる可能性があることから、現状で、また他の法律と組み合わせてプライバシーに関する権利およびその他の基本的な国民の自由の行使に影響を及ぼすという深刻な懸念があります。

とりわけ私は、何が「計画」や「準備行為」を構成するのかという点について曖昧な定義になっていること、および法案別表は明らかにテロリズムや組織犯罪とは無関係な過度に広範な犯罪を含んでいるために法が恣意的に適用される危険を懸念します。

法的明確性の原則は、刑事的責任が法律の明確かつ正確な規定により限定されなければならないことを求め、もって何が法律で禁止される行為なのかについて合理的に認識できるようにし、不必要に禁止される行為の範囲が広がらな

いようにしています。現在の「共謀罪法案」は、抽象的かつ主観的な概念が極めて広く解釈され、法的な不透明性をもたらすことから、この原則に適合しているようには見えません。

プライバシーに関する権利は、この法律の幅広い適用の可能性によって特に影響を受けるように見えます。更なる懸念は、法案を押し通すために早められているとされる立法過程が、人権に悪影響を及ぼす可能性がある点です。立法が急がれることで、この重要な問題についての広範な国民的議論を不当に制限することになります。

マンドートは、特にプライバシー関連の保護と救済につき、以下の5点に着目します。

1 現時点の法案の分析によれば、新法に抵触する行為の存在を明らかにするためには監視を増強することになる中であって、適切なプライバシー保護策を新たに導入する具体的条文や規定が新法やこれに付随する措置にはないと考えられます。

2 公開されている情報の範囲では、監視に対する事前の令状主義を強化することも何ら予定されていないようです。

3 国家安全保障を目的として行われる監視活動の実施を事前に許可するための独立した第三者機関を法令に基づき設置することも想定されていないようです。このような重要なチェック機関を設立するかどうかは、監視活動を実施する個別の機関の裁量に委ねられることになると思われます。

4 更に、捜査当局や安全保障機関、諜報機関の活動の監督について懸念があります。すなわちこれらの機関の活動が適法であるか、または必要でも相当でもない手段によりプライバシーに関する権利を侵害する程度についての監督です。この懸念の中には、警察がGPS捜査や電子機器の使用の監視などの捜査のために監視の許可を求めてきた際の裁判所による監督と検証の質という問題が含まれます。

5 嫌疑のかかっている個人の情報を検索するための令状を警察が求める広範な機会を与えることになることから、新法の適用はプライバシーに関する権利に悪影響を及ぼすことが特に懸念されます。入手した情報によると、日本の裁判所はこれまで極めて容易に令状を発付するようです。2015年に行われた通信傍

受令状請求のほとんどが認められたようです（数字によれば、却下された令状請求はわずか3%以下に留まります。）

私は、提案されている法改正及びその潜在的な日本におけるプライバシーに関する権利への影響に関する情報の正確性について早まった判断をするつもりはありません。ただ、閣下の政府に対しては、日本が1978年に批准した自由権規約（ICCPR）17条1項によって保障されているプライバシーに関する権利に関して国家が負っている義務を指摘させてください。

自由権規約第17条第1項は、とりわけ個人のプライバシーと通信に関する恣意的または違法な干渉から保護される権利を認め、誰もがそのような干渉から保護される権利を有することを規定しています。

さらに、国連総会決議 A/RES/71/199 も指摘いたします。そこでは「公共の安全に関する懸念は、機密情報の収集と保護を正当化するかもしれないが、国家は、国際人権法に基づいて負う義務の完全な履行を確保しなければならない」とされています。

人権理事会から与えられた権限のもと、私は担当事件の全てについて事実を解明する職責を有しております。つきましては、以下の諸点につき回答いただけますと幸いです。

1. 上記の各主張の正確性に関して、追加情報および/または見解をお聞かせください。
2. 「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」の改正法案の審議状況について情報を提供して下さい。
3. 国際人権法の規範および基準と法案との整合性に関して情報を提供してください。
4. 法案の審議に関して公的な意見参加の機会について、市民社会の代表者が法案を検討し意見を述べる機会があるかどうかを含め、その詳細を提供してください。

要請があれば、国際法秩序と適合するように、日本の現在審議中の法案及びその他の既存の法律を改善するために、日本政府を支援するための専門知識と助言を提供することを慎んでお請け致します。

最後に、法案に関して既に立法過程が相当進んでいることに照らして、これは即時の公衆の注意を必要とする事項だと考えます。したがって、閣下の政府に対し、この書簡が一般に公開され、プライバシーに関する権の特別報告者のマンデートのウェブサイトに掲載されること、また私の懸念を説明し、問題となっている点を明らかにするために閣下の政府と連絡を取ってきたことを明らかにするプレスリリースを準備していますことをお知らせいたします。

閣下の政府の回答も、上記ウェブサイトに掲載され、人権理事会の検討のために提出される報告書に掲載いたします。

閣下に最大の敬意を表します。

ジョセフ・ケナタッチ

プライバシーに関する権利の特別報告者



HAUT-COMMISSARIAT AUX DROITS DE L'HOMME • OFFICE OF THE HIGH COMMISSIONER FOR HUMAN RIGHTS
PALAIS DES NATIONS • 1211 GENEVA 10, SWITZERLAND
www.ohchr.org • TEL: +41 22 917 9339 / +41 22 917 9543 • FAX: +41 22 917 9068 • E-MAIL: srprivacy@ohchr.org

Mandate of the Special Rapporteur on the right to privacy

REFERENCE:
CL JPN 3/2017

18 May 2017

Hon. Prime Minister,

I have the honour to address you in my capacity as Special Rapporteur on the right to privacy, pursuant to Human Rights Council resolutions 28/16.

In this connection, I would like to bring to the attention of your Excellency's Government information I have received concerning a proposed **bill revising parts of the Act on Punishment of Organized Crimes and Control of Crime Proceeds**, also known as the 'anti-conspiracy' bill which due to its broad scope may, if adopted into law, lead to undue restrictions to the rights to privacy and to freedom of expression.

According to the information received:

A bill revising parts of the Act on Punishment of Organized Crimes and Control of Crime Proceeds, also known as the 'anti-conspiracy' bill was submitted by the Japanese Government to the Parliament last 21 March 2017.

Reportedly, the amendments proposed significantly expand the scope covered by Article 6 (Preparation for organized homicide and other organized crimes) of the law. According to the translation made available to us the new article would read as:

"Article 6 : 2(1) Two or more persons who plan, as part of activities of terrorist groups or other organised criminal groups, the commission of criminal acts listed in the following sections by such groups, are subject to the punishment prescribed in each of those sections, if any of them have arranged funds or goods or carried out preliminary inspections of relevant locations pursuant to the plan or other preparatory acts for the purpose of committing the planned criminal acts. An organized criminal group means a group of persons whose common purpose is to carry out the crimes enumerated in Appendix 3. However, those who surrender prior to executing the crime will have a reduced or exemption from that sentence."

.../2

Prime Minister Shinzo Abe
Cabinet Secretariat, Government of Japan

Further to this amendment, 277 new types of crime would be added through the "Appendix 4". Concerns were raised that such an important part of the law is part of an attachment to the law since it makes it much harder for citizens and experts to understand the actual scope of the provision.

Additionally, appendix 4 would permit the application of laws for crimes which appear to be totally unrelated with the scope of organized crime and terrorism, such as those related to Article 198 of the Forest Act which criminalizes theft of forestry products in reserved forests, Articles 193, 195, 196 of the Cultural Properties Preservation Act which prohibit, *inter alia*, exporting without permission and destroying important cultural properties, and Article 119 of the Copyright Act, which prohibits violations of copyrights.

Reportedly, the bill was submitted with the aim of adapting national legislation to the United Nations Convention on Transnational Organized Crime, supporting the international community in its efforts to combat terrorism. Yet, questions were raised on the pertinence and necessity of this additional legislation.

Reportedly, the government alleged that the targets of investigations to be pursued because of the new bill would be restricted to crimes in which an "organized crime group including the terrorism group" is realistically expected to be involved. Yet, the definition of what an "organized criminal group" is vague and not clearly limited to terrorist organizations. It was further stressed that authorities when questioned on the broad scope of application of the new norm indicated that the new bill requires not only "planning" to conduct the activities listed but also taking "preparatory actions" to trigger investigations. Nevertheless, there is no sufficient clarification on the specific definition of "plan" and "preparatory actions" are too vague to clarify the scope of the proscribed conducts.

Additional concerns indicate that in order to establish the existence and the extent of such "a planning" and "preparatory actions" it is logical to assume that those charged would have had to be subjected to a considerable level of surveillance beforehand. This expectation of intensified surveillance calls into question the safeguards and remedies existing in Japanese law with regard to privacy and surveillance.

Concerns were also raised on the potential impact of the legislation in the work of non-Governmental Organizations, especially those working in sensitive areas for national security. The government allegedly reiterated that the norm application would not affect this sector. Yet, it was alleged that the vagueness in the definition of "organized criminal group" could still create the opportunity for legitimizing, for example the surveillance of NGOs considered to be acting against national interest.

Finally, reports underline the lack of transparency around the drafting of the original draft and the pressure of the Government for the rapid adoption of the law during the current month, undermining the promotion of adequate public debates.

Serious concern is expressed that the proposed bill, in its current form and in combination with other legislation, may affect the exercise of the right to privacy as well as other fundamental public freedoms given its potential broad application. In particular I am concerned by the risks of arbitrary application of this legislation given the vague definition of what would constitute the "planning" and the "preparatory actions" and given the inclusion of an overbroad range of crimes in the Appendix which are apparently unrelated to terrorism and organized crime.

The principle of legal certainty requires that criminal liability shall be limited to clear and precise provisions in the law, ensuring reasonable notice of what actions the law covers, without unduly broadening the scope of the proscribed conducts. The "anti-conspiracy bill" in its current form does not appear to conform to this principle given that its vague and subjective concepts could be interpreted very broadly and lead to legal uncertainty.

The right to privacy appears to be particularly affected by the possibility of broad application of this law. Further concern is expressed that the allegedly expedited process used to push draft law may have a detrimental impact on human rights since the fast-tracking of legislative procedures unduly limit broader public debate on this crucial matter. Five specific areas of my mandate's concern focus on the absence of privacy-relevant safeguards and remedies:

1. Our initial assessment of the current draft would suggest that the new law or accompanying measures would not introduce any new additional specific articles or provisions which would establish appropriate safeguards for privacy in an environment where increased surveillance would be required to establish the existence of an offence under the new proposed anti-terror law.
2. As far as knowledge in the public domain permits us to establish, there are also no plans to either reinforce ex-ante warrants for the carrying out of surveillance;
3. There seem to be no plans to establish a statutory independent body in order to pre-authorise the carrying out of surveillance for national security purposes. This suggests that the establishment of such vital checks remains at the discretion of the specific agencies carrying out the operations.
4. Additionally, there are concerns about the oversight of the operations of law enforcement and security and intelligence services especially insofar as their activities are compliant or the extent to which they may interfere with the right to privacy through methods which are neither necessary nor

proportionate in a democratic society. A sub-set of these concerns is the quality of judicial oversight and review when police request surveillance measures in order to carry out observations such as GPS detection or monitoring of activities on electronic devices.

5. Concerns are raised particularly with regard to the impact of the application of the new norms on the right to privacy given the broad opportunity the new norm would create for the Police to request for warrants to search for information on suspect individuals. According to information received, courts in Japan have to date demonstrated themselves to be extremely prone to accept warrant requests: practically all applications for wiretapping made by the police were reportedly accepted by courts in 2015 (figures made available to us suggest that approximately only 3% or less of all requests for warrants were rejected).

While I do not wish to prejudge the accuracy of the information on the proposed law reforms and their potential impact on the right to privacy in Japan, I would like to draw the attention of your Excellency's Government to the obligations regarding the right to privacy, established by the International Covenant on Civil and Political Rights (ICCPR), which Japan ratified in 1978. Article 17(1) of the ICCPR provides for the rights of individuals to be protected, inter alia, against arbitrary or unlawful interference with their privacy and correspondence and provides that everyone has the right to the protection of the law against such interference. Furthermore, I would also like to call your Government attention to General Assembly resolution A/RES/71/199 where States note that "while concerns about public security may justify the gathering and protection of certain sensitive information, States must ensure full compliance with their obligations under international human rights law."

As it is my responsibility, under the mandates provided to me by the Human Rights Council, to seek to clarify all cases brought to my attention, I would be grateful for your observations on the following matters:

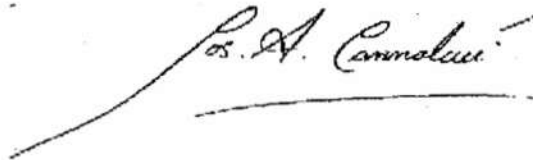
1. Please provide any additional information and/or comment(s) you may have on the accuracy of the above-mentioned allegations.
2. Please provide information on the status of the **bill revising parts of the Act on Punishment of Organized Crimes and Control of Crime Proceeds**
3. Please provide information on the compatibility of the draft law with international human rights norms and standards.
4. Please provide details on the opportunities for public participation including whether civil society representatives, will have an opportunity to review the draft law and provide comments thereon.

If requested, I would be honored to provide any expertise and counsel on the matter to support the Japanese government in order to improve the pending legislative act as well as other existing legislation in Japan as appropriate and required by the international legal order.

Finally, in light of the advanced stages of the legislative process, in my view, these are matters warranting immediate public attention. Therefore, I would like to inform your Excellency's Government that this communication will be made available to the public and posted on the website page for the mandate of the Special Rapporteur on the right to privacy and I will prepare a press release explaining my concerns and indicating that we have been in contact with your Government to clarify the issues in question.

Your Excellency's Government's response will also be made available on the same website as well as in a report to be presented to the Human Rights Council for its consideration.

Please accept, Excellency, the assurances of my highest consideration.

A handwritten signature in dark ink, reading "Joseph Cannataci". The signature is written in a cursive style with a long, sweeping underline that extends to the left.

Joseph Cannataci
Special Rapporteur on the right to privacy

2017/5/22Response to the statement of the Chief Cabinet Secretary

Joseph Cannataci

My letter was completely appropriate and especially in the context where the Japanese Government unwisely decided to ram this legislation through without an adequate period of public consultation and debate which would have permitted adequate consideration of the measures proposed. It is my duty as Special Rapporteur to make recommendations on national legislation and respond to information received: my letter was the best way to fulfil my duties under the circumstances.

The “strong protest” received from the Japanese Government was just angry words but no substance. It did not contradict my letter on one single point of substance. It did not address even one of my many concerns about privacy or other defects. On receipt of the protest, in the morning of Friday 19th May, I made the following offer: *“Should the Government of Japan wish to provide an official translation and indicate where, within that law, or indeed within any other existing law or contemplated in accompanying measure, the new law includes or is covered by remedies and safeguards for the protection of privacy equivalent to those indicated in his letter I would be pleased to publicly withdraw that part of my letter which is proven to be inaccurate.”* The Japanese Government has, so far, proved incapable of sending anything which contains substantive responses or corrections so, unless and until I will be corrected on any point of fact, I stand by every single word, full stop and comma of what I wrote to Prime Minister Shinzo Abe. There is absolutely no justification for the Japanese Government to behave in this way and push through seriously defective legislation in such a rush.

In its protest the Japanese Government re-iterated its oft-made claim that it needs this legislation to be able to ratify the United Nations Convention against Transnational Organized Crime ahead of the Tokyo Olympics 2020. That is no excuse to try and pass a bill without adequate safeguards for privacy being in place. It would have been perfectly possible to draft legislation which permits Japan to accede to this UN treaty while also taking the opportunity to become a leader in the

protection of privacy and other fundamental human rights rather than legislate in a way where such safeguards are conspicuous by their absence.

I have a deep affection for Japan and its culture. Moreover, I have investigated the nature and history of privacy in Japan and followed the development of privacy and data protection law in that country for more than thirty years. I expect Japan to set a high standard and give a good example to other countries in the region as well as globally, so it is with great sadness and reluctance that I had to write the letter you refer to.

At this stage one can only hope that the Government of Japan will take heed and introduce the privacy-focused safeguards and remedies that I have mentioned in my letter. As I have said in that letter, I would be very happy to help the Government of Japan arrive at a more sensible position should it wish to take me up on my offer of assistance. This is the time for the Government of Japan to sit back for a minute, reflect, realise that it can do things in a better way and then proceed to behave like a world-class democracy by taking the time necessary to introduce all the safeguards I have outlined in my letter. If and when it does so I will be there to support it every step of the way.

2017/5/22

官房長官の声明に対する反論

ジョゼフ・カナタチ

私の書簡は、特に日本政府が今回の法案を十分な期間の公的議論 (public consultation) を経ず、提案された諸施策について許容される十分な考慮も無いままに、法案を早急に成立させることを愚かにも決定したという状況においては、完全に適切なものです。

私が日本政府から受け取った「強い抗議」は、ただ怒りの言葉が並べられているだけで、全く中身のあるものではありませんでした。その抗議は、私の書簡の実質的内容について、1つの点においても反論するものではありませんでした。この抗議は、プライバシー権に関する私が指摘した多くの懸念またはその他の法案の欠陥について、唯の1つも向き合ったものではありません。

私はその抗議を受けて、5月19日 (金) の朝、次のような要望を提出しました。「日本政府には、法案の公式英語訳を提供することが望まれます。その上で日本政府には、当該法案のどこに、どの部分に、あるいは既存の他の法律のどの部分に、新しい法律が、私の書簡で示唆しているものと同等のプライバシー権の保護と救済が含まれているのか又は他の法律によりカバーされているのか示して頂きたいです。私は、私の書簡の内容について不正確であると証明されれば、当該部分については公開の場で喜んで撤回致します。」

日本政府は、これまでの間、実質的な反論や訂正を含むものを何一つ送付して来る事が出来ませんでした。いずれかの事実について訂正を余儀なくされるまで、私は、安倍晋三内閣総理大臣に向けて書いた書簡における、すべての単語、ピリオド、コンマに至るまで維持し続けます。日本政府がこのような手段で行動し、これだけ拙速に深刻な欠陥のある法案を押し通すことを正当化することは絶対に出来ません。

日本政府が、その抗議において、繰り返し多用する主張は、2020年の東京オリンピックに向けて国連越境組織犯罪防止条約を批准するためにこの法案が必要だというものでした。

しかし、このことは、プライバシーの権利に対する十分な保護もないこの法案を成立することを何ら正当化するものではありません。日本が国連条約に批准することを可能にし、同時に、日本がプライバシー権及び基本的人権の保護の分野でリーダーとなる機会を付与する法案 (それら保護が欠如していることで日本を目立たせる法案ではなく) を起草することは確実に可能です。

私は日本及びその文化に対して深い愛着をもっています。更に、私は日本におけるプライバシー権の性質および歴史についてこれまで調査してきており、30年以上にわたるプライバシー権とデータ保護に関する法律の発展を追跡してきたものです。私は、日本が高い人権基準を確立し、この地域における他の国々及び国際社会全体にとって良い前例を示して頂けるものと期待しております。ですので、私が先の書簡を書かなければならなかったことは、私にとって大いなる悲しみであり、不本意なことでした。

現在の段階において、唯一つの望みは、日本政府が私の書簡で触れたプライバシーの権利に着目した保護と救済の制度に注意を払い、法案の中に導入することです。私が書簡にて述べましたとおり、私は日本政府が私の支援の申出を受け入れて下さるのであれば、日本政府が更に思慮深い地位へと到達できるように喜んでお手伝いをさせていただきます。今こそ日本政府は、立ち止まって内省を深め、より良い方法で物事を為すことができることに気付くべき時なのです。私が書簡にてアウトラインをお示した全ての保護措置を導入するために、必要な時間をかけて、世界基準の民主主義国家としての道に歩を進めるべき時です。日本がこの道へと進む時、私は全力を尽くして支援することと致しましょう。



university of
 groningen

STeP

SECURITY, TECHNOLOGY
& E-PRIVACY
RESEARCH GROUP

Professor Joseph A. Cannataci
Chair in European Information Policy & Technology Law

Department of Business Law, European Law &
International Private Law
Faculty of Law - University of Groningen

Oude Kijk in 't Jatstraat 26,
9712 EK Groningen
PO Box 716
9700 AS Groningen
The Netherlands

<http://www.rug.nl/staff/j.a.cannataci/index>

2017/5/22

官房長官の声明に対する反論

ジョゼフ・カナタチ

私の書簡は、特に日本政府が、提案された諸施策を十分に検討することができるように十分な期間の公的議論(public consultation and debate)を経ることなく、法案を早急に成立させることを愚かにも決定したという状況においては、完全に適切なものです。

私が日本政府から受け取った「強い抗議」は、ただ怒りの言葉が並べられているだけで、全く中身のあるものではありませんでした。その抗議は、私の書簡の実質的内容について、1つの点においても反論するものではありませんでした。この抗議は、プライバシー権に関する私が指摘した多くの懸念またはその他の法案の欠陥について、唯の1つも向き合ったものではありません。

私はその抗議を受けて、5月19日(金)の朝、次のような要望を提出しました。

「もし日本政府が、法案の公式英語訳を提供し、当該法案のどこに、あるいは既存の他の法律又は付随する措置のどの部分に、新しい法律が、私の書簡で示唆しているものと同等のプライバシー権の保護措置と救済を含んでいるかを示すことを望むのであれば、私は、私の書簡の内容について不正確であると証明された部分について、公開の場で喜んで撤回致します。」

日本政府は、これまでの間、実質的な反論や訂正を含むものを何一つ送付して来ることが出来ませんでした。いずれかの事実について訂正を余儀なくされるまで、私は、安倍晋三内閣総理大臣に向けて書いた書簡における、すべての単語、ピリオド、コンマに至るまで維持し続けます。日本政府がこのような手段で行動し、これだけ拙速に深刻な欠陥のある法案を押し通すことを正当化することは絶対に出来ません。

日本政府は、その抗議において、2020年の東京オリンピックに向けて国連越境組織犯罪防止条約を批准するためにこの法案が必要だという、政府が多用している主張を繰り返しました。

しかし、このことは、プライバシーの権利に対する十分な保護措置のない法案を成立させようとする何を正当化するものではありません。日本が国連条約を批准することを可能にし、同時に、日本がプライバシー権及び他の基本的人権の保護の

分野でリーダーとなることを可能にする法案(それらの保護措置が欠如していることが明らかな法案ではなく)を起草することは確実に可能でした。

私は日本及びその文化に対して深い愛着をもっています。更に、私は日本におけるプライバシー権の性質および歴史についてこれまで調査してきており、30年以上にわたるプライバシー権とデータ保護に関する法律の発展を追跡してきたものです。私は、日本が高い基準を確立し、この地域における他の国々及び国際社会全体にとって良い前例を示して頂けるものと期待しております。ですので、私が先の書簡を書かなければならなかったことは、私にとって大いなる悲しみであり、不本意なことでした。

現在の段階においては、日本政府が私の書簡で触れたプライバシーの権利に着目した保護措置と救済の制度に注意を払い、法案の中に導入することを望むばかりです。私が書簡にて述べましたとおり、私は日本政府が私の支援の申出を受け入れて下さるのであれば、日本政府が更に思慮深い地位へと到達できるように喜んでお手伝いをさせていただきます。今こそ日本政府は、立ち止まって内省を深め、より良い方法で物事を為すことができることに気付くべき時なのです。私が書簡にてアウトラインをお示しした全ての保護措置を導入するために、必要な時間をかけて、世界基準の民主主義国家としての道に歩を進めるべき時です。日本がこの道へと進む時、私は全力を尽くして支援することと致しましょう。



Human Rights Now

Human Rights Now

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

110-0005 東京都台東区上野 5-3-4

<http://hrn.or.jp/>

クリエイティブ One 秋葉原ビル 7F

電話：03-3835-2110 FAX：03-3834-1025

E-mail: info@hrn.or.jp

2017年3月17日

「テロ等準備罪」法案に反対する声明

- 1 報道¹²によれば、日本政府は、犯罪を計画した段階で処罰する「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案を今通常国会に提出する準備をしているとのことである。国際人権 NGO ヒューマンライツ・ナウは、同法案について市民の内心の自由、プライバシー権、政治的意見の自由、表現の自由、結社の自由を脅かすものとして深刻な懸念を表明する。
- 2 同法案について、政府は、処罰対象を、重大な犯罪のうち「組織的犯罪集団の関与が現実的に想定される罪」のみに限定したとするが、その数は合計 277 種類にも及ぶとされる。法案は、共同の目的が犯罪の実行にある「組織的犯罪集団」の活動として、その実行組織によって行われる犯罪を 2 人以上で計画した者の誰かが資金や物品の手配、関係場所の下見、「その他」の実行準備行為をしたときに処罰すると規定する。法定刑は最大で懲役 5 年であるという。
- 3 政府は今回の法案の目的を、国際組織犯罪防止条約の実施、ひいてはテロの防止にあるとし、新設される犯罪を、過去 3 度世論の強い反対により廃案となった「共謀罪」とは異なるとして「テロ等準備罪」と呼称する（もっとも、法案にその名称は使用されていない）。

しかし、そもそも国際組織犯罪防止条約はテロ防止を目的とするものではない。同条約は、「金銭的利益その他の物質的利益を直接又は間接に得るため」（5 条）の国際的犯罪集団による犯罪を防止することを目的としており、国連の立法ガイドでも、目標が純粹に非物質的利益にあるテロ組織は原則とし

¹ <http://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2017022890070031.html>

²

<http://www.japantimes.co.jp/opinion/2017/02/27/editorials/long-reach-conspiracy-crime-bill/#.WLaloh1-WFCE>

て対象とならないことが明記されている（26項）。

また、法案自体には、「組織的犯罪集団」の例示として「テロリズム集団」という用語は使用されているようであるが、テロリズムの定義規定は無い。また、犯罪の構成要件となる「組織的犯罪集団」の定義も曖昧で、テロ組織に限定されているわけではなく、政府統一見解によれば、NGOや労働組合などの非テロ組織であっても当局が団体の性質が変化したと判断すれば、捜査・処罰の対象となりうるとのことである³。

- 4 同法案は、未遂罪はおろか予備罪すら未だ成立しえない「犯罪の合意（話し合い）」という行為について、「組織的犯罪集団」などの曖昧な構成要件によって既遂犯の成立を認めている点において、国家の刑罰権を大幅に強化するものであり、その恣意的な行使により市民の内心の自由及び表現の自由等に対する侵害のおそれを飛躍的に高めることが懸念される。
- 5 特に市民社会にとって深刻な点は、同法案は国家の刑罰権の強化と同時に、刑罰権行使の前提となる国家の犯罪捜査権限をも大幅に強化するという点である。この法案が成立すれば、「テロ防止」といった名目で、当局が必要に応じて、捜査対象を恣意的に拡大することが可能になる。

政府は、NPO法人は対象外とするが、組織的犯罪集団の定義があいまいであるため、市民の活動に対する介入の口実となりかねず、結社の自由を侵害する結果となる危険性があり、同時に、深刻な萎縮効果をもたらしかねない。

今日、人類は戦争や貧困、差別等の深刻な人権課題に直面しているところ、NGO等の市民社会はこれらのグローバルイシューに取り組むために、国境を越えて協力し合い活動している。

現実としてNGOは、草の根の活動に従事するという性質上、現地政府とは異なる立場で活動を行う傾向にあり、そのため、現地政府から敵視され、あるいは非合法化されることも少なくなく、国家の抑圧による市民社会のスペースの縮小化が国際的にも重大な懸念事項となっている。

同法案は、国際的な規模で広がるNGO同士の連携に対して、現地政府の敵対組織あるいは非合法組織との協力関係であると問題視し、国外の「テロ行為」に関与した疑いがあるとして監視の対象とする傾向に拍車を掛けることになりかねない。「犯罪の合意」という行為を捜査するためには、当該団体の内部の協議の詳細を調査する必要があるが、通信傍受により団体関係者の通話やメールの内容が全て監視対象とされるおそれが高い。そのような環境では、当事者の立場から政府と異なる形で公益を追求するNGOがその役割を果たすことは不可能であり、市民活動は萎縮し、市民の政治的意見の自由、表現の自由、結社の自由を侵害することになることは明白である。

³ <http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/list/201702/CK2017021702000129.html>

6 このように共謀罪は、日本国憲法が 13 条、19 条、21 条、さらに日本が批准している国際人権条約である自由権規約の 17、18、19、21、22 条に保障される、内心の自由、プライバシー権、集会・結社・表現の自由に抵触するものである。

ヒューマンライツ・ナウは、日本政府に対して、恣意的な捜査及び処罰により市民の表現の自由等を侵害するおそれの高い「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案を閣議決定しないことを強く求める。

テロリズムに対しては、日本が既に批准する 13 のテロ防止関連諸条約⁴（「航空機内の犯罪防止条約」、「航空機不法奪取防止条約」、「民間航空不法行為防止条約」、「国家代表等犯罪防止処罰条約」、「人質行為防止条約」、「核物質及び原子力施設の防護に関する条約」、「空港不法行為防止議定書」、「海洋航行不法行為防止条約」、「大陸棚プラットフォーム不法行為防止議定書」、「プラスチック爆薬探知条約」、「爆弾テロ防止条約」、「テロリズム資金提供防止条約」、「核テロリズム防止条約」）及びその関連で既に整備が完了した国内法を適切に適用・実施することで、市民の安全確保を行うべきである。

⁴ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/terro/kyoryoku_04.html



公益社団法人自由人権協会

〒105-0002 東京都港区愛宕 1-6-7 愛宕山弁護士ビル 306 号室

TEL: 03-3437-5466 FAX: 03-3578-6687 E-mail: jclu@jclu.org URL: www.jclu.org/

JAPAN CIVIL LIBERTIES UNION

306, Atagoyama Bengoshi BLDG. 1-6-7, Atago, Minato-ku, Tokyo 105-0002, Japan

TEL: +81-3-3437-5466 FAX: +81-3-3578-6687 E-mail: jclu@jclu.org URL: www.jclu.org/

2017 年 5 月 15 日

公益社団法人自由人権協会

代表理事 喜田村 洋一

同 紙谷 雅子

同 芹澤 齊

同 升味佐江子

「怪しいと目をつけただけで捕まえる」ことは許されない

私たち公益社団法人自由人権協会（JCLU）は、共謀罪（テロ等準備罪）の創設に反対し、廃案を求める。

すでに国会審議で明らかのように、提出者である政府を代表する法務大臣自身が、この法案についての基本的な事項に関する質問に対してさえまともな答弁ができない状況である。これは、そもそもこの法律を作る必要性（立法事実）や法律の決め方（構成要件）自体があやふやであることを示している。なぜこの法律が必要なのか、どういう人を処罰しようとするのかを、大臣が理解し説明することができないのであれば、一般の市民にはまったく理解できない。そのような法律によって、市民を処罰しようとする自体が許されない。

また、この法案は、成立すれば、日本社会を大きく変容させることになる。

日本の刑法では「悪いことをした」ときに処罰することを原則としてきたのに、この法案はこの基本原則を根本から覆すことになる。悪いことを実際にしていなくても、「悪いことをしよう」と相談しているらしい」という段階で、警察に捕まる時代が来るのである。日本には、苦い経験がある。1925 年に作られ 1928 年に重罰化された治安維持法を根拠に、1945 年までの間、「悪いことをしよう」と相談しているらしい」という段階で、当時の政府や軍にとって不都合と思われる人が多数検挙され弾圧された。仕事の打ち合わせや旅行を「悪いことをしよう」と相談した」とものと疑われて拘束され、さらに「相談をした」ことを自白させようとした捜査機関によって拷問された者も多く、そのために死亡した者もいる。その暗い時代の反省から、第二次大戦後は、「悪いことをして、悪い結

果を引き起こした」ときに処罰することを明確にしたのである。すなわち、「悪いことをしようと考えた」「話し合った」というだけでは罪にはならないが、一部の犯罪については「悪い結果は幸い生じなかったが、悪いことをしようとする具体的な行動に出た」とき（未遂）にも処罰の対象とすることにし、さらに例外として、内乱、殺人や放火など特に重要な犯罪だけ「悪いことをしようとする準備をした」段階（予備）で処罰の対象とすることを根本としてきた。

ところが、今回の法案は、予備にも至らない段階（共謀）で処罰することとし、しかもその対象となる犯罪を、軽微なものを含む膨大な数の犯罪に広げようとしている。戦後 70 年もたったから、時代が変わったからという理由をあげて、上に見た歴史の教訓を忘れてはならない。教訓を忘却すれば、過去の過ちを繰り返すことになる。

また、この法案のように「悪いことをしようとするらしい」という段階でいろいろな犯罪について広く捜査し処罰できるようにしようとするれば、捜査の方法も私たちの生活を丸裸にするようなものに変えることになる。今までのように、「悪いことをした」と外からわかるときだけでなく、「悪いことをしようとした」「話し合った」という証拠を手に入れるためには、本来なら秘密が守られるはずの電話やメールでのやり取りも常に監視しなければならない。すでに政府は、共謀罪では、事前に捜査対象者がどのようなことを考えているかを捜査する、すなわち「心の中に手を突っ込む」必要があることを認めている。そうなれば、政府は一般社会における私たちの情報のやり取りを広く捕捉することが必要で、メール等を盗聴・監視することは当然に想定していることが明らかとなっている（スノーデンの指摘によれば、すでに日本政府はそのような手段を入手しているという）。この法律ができれば、今後は政府による監視活動は合法的なものとなり、市民のプライバシーは丸裸とされ、市民が無差別に監視のもとにおかれることになるおそれがある。

政府は、この法律が国際組織犯罪防止条約の批准に必要であり、テロ防止に不可欠だという。しかし、それは本当だろうか。法案の審議を通じてもその疑問は全く解消されていない。必要のない法律をつくろうとしているのではない

かという根本的な疑問を置き去りにしたまま、テロを防ぎオリンピックを成功させるためという掛け声を安易に受け入れることはできない。

心の中で思うのは自由であり、政府が心の中に踏み込むことはできない。思ったことを話しあうのも自由であり、実際に悪いことに手を染めるのでなければ、政府は、人を捕まえたり、処罰したりすることはできない。それは、私たちの社会が大事にしてきた原則であり、民主主義社会の基盤である。それを破壊する法案は、速やかに廃案とされるべきである。

報道関係者各位
プレスリリース

2017 年 5 月 17 日

市民社会の自由を奪う「共謀罪」に反対する国際 NGO 共同声明

アムネスティ・インターナショナル日本およびグリーンピース・ジャパンは、国際的に市民の立場で活動する団体として、これまで三度上程して廃案となった、いわゆる「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ「テロ等準備罪」を新設する組織的犯罪処罰法等の一部を改正する法律案に対し、反対します。

今国会で議論されている「共謀罪」法案は、これまで与野党をはじめ強い反対を受け採択に至らなかったものです。今回政府は、これをテロ対策であるとし、国際組織犯罪防止条約のために必要な法案であると説明しています。しかし法律家の中には、この条約のためにテロ等準備罪を設ける必要はないという意見もあります。この法案が成立すれば、犯罪行為を行う前の段階の準備行為だけで処罰することができるようになります。対象となる犯罪は、277 と絞り切れておらず、さまざまな行為が準備行為とされるおそれがあります。

私たちは、環境を守り、人権が尊重される、より良い社会を創っていくため、国際的な市民運動を展開しています。こうした社会の実現には、政府と市民団体や活動家が、健全な関係を保ちつつ、それぞれの立場から対話を進めていくことが必要です。市民団体として、政府の市民社会に対する制約を注視し、批判や政策提言を行うことも重要な活動に含まれます。

「共謀罪」法案の説明にあたって政府は、市民団体の性質が「組織的犯罪集団」に変容すれば、対象となる可能性があるとして述べています。この変容の判断は、捜査機関によって恣意的に行われる可能性があり、各国で、例えば民主化運動を行ったために犯罪者とみなされてしまった活動家の支援が「犯罪」と解釈され、この法律が適用されてしまうおそれは否定できません。そうなれば、国際社会と共に声を上げる運動への大きな打撃となります。市民団体として政府の政策を批判するだけでも、組織的犯罪の準備行為とみなされかねません。

また、この法案が成立することで、準備行為を把握するために当局がメールや電話でのやりとりなどを監視していくようになることも懸念されます。私たちのような市民団体だけでなく支援者・支持者も監視対象となる可能性もあります。そうなれば、市民活動そのものが委縮しかねません。

私たちは、以上の理由から、本法案が民主主義の根幹である表現の自由を脅かすおそれのあるものだと考え、強く懸念を表明し、本法案の成立に強く反対します。

<本件に関するお問い合わせ>

アムネスティ・インターナショナル日本 活動部門チーフ:山口薫 TEL 03-3518-6777
国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン 広報担当:成澤薫 TEL 03-5338-9800

【インターネット対談イベントのお知らせ】

5 月 24 日(水)18 時より、アムネスティ・インターナショナル日本の事務局長オサリバン太郎とグリーンピース・ジャパン事務局長、米田祐子がインターネット対談「タイトル」を行います。当日はグリーンピースの Facebook ページをご覧ください。(https://www.facebook.com/GreenpeaceJapan/)

記者会見にご出席のみなさま。

英国エセックス大学人権センターの藤田と申します。今日は記者会見の主催者の方にお声掛けいただきながら、その場に参加できないので、書面でメッセージを送らせていただきます。

私は専門上、ジュネーブの国連人権機関の会議には 15 年以上前から頻繁に出席してきました。そして、ここ数年で強く感じるのは、「日本は人権に関してどんどん心配される国になってきている」ということです。特に 2013 年の秋の秘密保護法案以降、私は国連の人権専門家に日本の表現の自由などの人権状況を伝えて意見交換する機会を多く得てきました。また人権理事会や条約機関による日本審査にも多数出席してきましたが、「日本政府の態度は「専門家や条約機関の勧告に真摯に向き合っていない」という印象を国際社会に与えていると感じます。

例えば、2013 年 11 月に発表された表現の自由に関する国連特別報告者の公式声明や、人権高等弁務官の勧告にもかかわらず短期間で秘密保護法は強行採決され、その数か月後の自由権規約委員会では議長に「日本は何度言っても勧告に従おうとしない。国際社会に対して反抗しているように見える」とまで言われています。そして、2015 年 12 月に予定されていた表現の自由に関する国連特別報告者デビッド・ケイ氏の公式訪問は、いきなり日本政府の都合により長期の延期が（つまりキャンセル）行われました。

この時は、国連にかかわる私の周りの先生や同僚も「日本は独裁国家のようなことをした」と言っていました。「日本は民主国家なのに、どうして国連の人権勧告にきちんと向き合わないのか」ということだと思われま

す。そして今回は共謀罪法案に対する、プライバシーの権利に関する国連特別報告者の書簡です。これは秘密保護法の時と同様、法案が日本が実施義務を負う人権条約に反するという、内容に関する勧告に加え、民主国家として取るべき十分な審議を尽くさず、成立を急いでいるという制定過程への重大な危惧と勧告です。政府はこの書簡にきちんとこたえる必要がありますが、現在のところ政府の対応は「抗議」でしかなく、まったく不適切なものであるようです。

すでにロイターなどの海外メディアは今回の書簡とそれに対する政府の抗議を報道しており、国際社会の知るところとなっています。そして、忘れてはならないのは間もなく 6 月 6 日から夏の人権理事会が始まるということです。日本は人権理事会の理事国として今年再選されたばかりです。この会期は「表現の自由」の議題もあり、日本に対するケイ氏の報告もありますので、必ずどこかで共謀罪とこの書簡への政府の対応の問題は取り上げられるでしょう。

日本政府は書簡で勧告されているように、きちんと時間をかけて審議し、指摘されている懸念や勧告を真摯に受け止め対応する必要があります。メディアの方々は、ぜひとも日本の人権や政府への国際社会での評価に関心を持ち続けて、今回の件についても報道していただきたいと思います。

5・31 共謀罪法案の廃案を求める 市民の集い

私たちは、共謀罪の成立が監視社会の幕開けとなることを危惧し、
将来に禍根を残さないため、今、共謀罪法案に反対します。

●5/31(水)18:30-

●日比谷野外音楽堂

18:00 開 場

18:10 プレ企画

18:30 集 会

主催者挨拶: グリーンピースジャパン

特別アピール: 海渡雄一弁護士

「法案の審議をストップし、国連の問いに答えよ！」

挨拶: 国会議員

発言: アムネスティ・インターナショナル日本

自由人権協会(JCLU)

新聞労連

ほか

19:45～ 銀座デモ

●主催 5・31共謀罪法案の廃案を求める 市民の集い実行委員会

アムネスティ・インターナショナル日本 (Tel 03-3518-6777)

グリーンピース・ジャパン (Tel 03-5338-9800)

自由人権協会 (JCLU)

女性と人権全国ネットワーク

新聞労連 (jnpwu@mxk.mesh.ne.jp)

日本消費者連盟 (Tel 03-5155-4765)

共謀罪法案に反対する法律家団体連絡会

(日本民主法律家協会 Tel 03-5367-5430)

共謀罪NO! 実行委員会

(盗聴法廃止ネットワーク Tel 080-9408-0962)

戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会

(Tel 03-3221-4668)



この集会は非暴力です。趣旨に賛同されない方の参加、誹謗中傷はご遠慮ください。